

中学歴史プリント（過去問類似）

幕末・開国

名前

得点

/8

問1 1854年に日米和親条約が結ばれた際、開港地に指定された港町の一つでありながら、同年に発生した安政東海地震の大津波によって深刻な被害を受けた伊豆半島の地名はどこですか。（2021年 大分県公立入試 類似）

1. 下田 2. 函館 3. 浦賀 4. 長崎

問2 江戸幕府の滅亡に関連して、徳川慶喜が大政奉還を行った主な意図や背景の説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 薩摩藩や長州藩による武力倒幕の口実をなくすため、先んじて政権を返上した 2. 全国の藩を廃止して県を置くことで、中央集権国家を建設しようとした 3. 天皇中心の政治に戻すことを宣言し、摂政や関白などの職を廃止した 4. 土地と人民を朝廷に返させることで、藩主を知藩事として任命し直した

問3 1861年から始まったアメリカの南北戦争の最中、ゲティスバーグでの演説において「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉を述べ、民主主義の原点を示した大統領は誰ですか。（2018年 茨城県公立入試 類似）

1. リンカン 2. ジョージ・ワシントン 3. フランクリン・ルーズベルト 4. トマス・ジェファソン

問4 幕末の開港後、貿易が盛んになったことで日本の国内経済や社会に生じた影響について、当時の状況を説明した文章として最も適切なものはどれですか。（2026年 山形公立入試 類似）

1. 生糸が大量に輸出されたことで国内向けの在庫が不足し、物価の上昇を招いて人々の生活を圧迫した。 2. 欧米から輸入された安価な綿織物に対抗するため、幕府は即座に全国の農村へ最新の機械を導入した。 3. 輸入品の流入によって国内産業が活性化したため、武士や農民の不満は解消され、社会は安定に向かった。 4. 輸出額の急増により国内の貨幣価値が上昇したため、それまで続いていた物価高騰が完全に収まった。

問5 1867年に第15代将軍の徳川慶喜が、政権を朝廷に返上する「大政奉還」を行った主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岡山公立入試 類似）

1. 倒幕派による武力行使の口実をなくし、徳川家が参加する形での新たな公議政体によって、引き続き政治の主導権を握ろうとしたため。 2. 戊辰戦争において旧幕府軍が新政府軍に敗北し、降伏の条件として朝廷から政権を譲り渡すよう要求されたため。 3. 全国の藩主から土地と人民を天皇に返還させ、天皇を頂点とした中央集権的な国家体制を直ちに完成させるため。 4. 鎖国体制を維持することが困難になったため、幕府を解体して全ての外交権を朝廷に委ね、外国勢力の排除を求めたため。

問6 1860年代後半の日本の政治状況において、当時の将軍が「政権を朝廷に返上した」目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. 内戦を避けつつ、形式上は朝廷に政権を戻すことで、徳川家を中心とした新たな公議政体での実権維持を狙ったため 2. 全国の土地と人民を朝廷に返還させることで、封建制度を完全に廃止し中央集権国家を確立するため 3. フランスの支援を背景に、江戸幕府を近代的な絶対王政へと組織改革する時間を稼ぐため 4. 武士の特権をすべて廃止し、四民平等の社会を実現するための前提条件として政権を放棄したため

問7 日米修好通商条約の内容には、日本にとって不利な「不平等条約」とされる条項が含まれていました。その内容について説明したものとして正しいものはどれか、選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. アメリカに領事裁判権を認め、日本には輸出入の際にかかる関税を自主的に決める権利がなかった。 2. 日本に領事裁判権を認め、アメリカには輸出入の際にかかる関税を自主的に決める権利がなかった。 3. アメリカに最恵国待遇を与え、日本国内でのキリスト教の布教を無制限に認めるよう強制された。 4. 日本に租借地を設けることを認め、アメリカの軍隊が日本の主要都市に駐留することを許可した。

問8 アメリカ独立戦争において、植民地軍の総司令官として軍を率い、独立後の合衆国憲法に基づいて初代大統領に選出された人物と、1776年に発表された自由・平等と王政への抵抗権を掲げた宣言の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2025年 長野公立入試 類似）

1. ワシントンと独立宣言 2. リンカーンと奴隷解放宣言 3. ジェファソンと権利の章典 4. ビスマルクとドイツ帝国憲法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 下田	日米和親条約によって即時の開港が定められたのは、静岡県の下田です。しかし、条約締結と同じ1854年（安政元年）には巨大地震である安政東海地震・安政南海地震が立て続けに発生しました。下田は地震による津波の直撃を受け、町の大半が流出するなど壊滅的な被害を受けました。歴史の年表と当時の自然災害の記録を照らし合わせると、開国の混乱の中に大規模な震災が重なっていたことがわかります。
問2	答え 1 薩摩藩や長州藩による武力倒幕の口実をなくすため、先んじて政権を返上した	薩摩藩や長州藩が武力による倒幕の準備を進める中、徳川慶喜は政権を朝廷に返上することで、倒幕の名目を失わせようとした。その後も徳川家が主導権を握る新政権構想を持っていましたが、王政復古の大号令によりその道は閉ざされました。他の選択肢はそれぞれ、廃藩置県、王政復古の大号令、版籍奉還の説明です。
問3	答え 1 リンカン	19世紀半ばのアメリカ合衆国では、奴隷制の存廃や貿易政策の相違から、北部と南部の対立が激化し、南北戦争が勃発しました。北部を率いたリンカンは、戦争の目的が単なる領土の維持だけでなく、自由と民主主義を守ることにありと演説で強調し、後に「奴隷解放の父」とも称されるようになりました。
問4	答え 1 生糸が大量に輸出されたことで国内向けの在庫が不足し、物価の上昇を招いて人々の生活を圧迫した。	生糸が主要な輸出品として大量に海外へ送られた結果、日本国内で使用する生糸が不足し、関連する製品の価格が急騰しました。また、貿易の開始によって経済が混乱し、さらに幕府が質の低い貨幣を大量に発行したことも重なって激しいインフレーション（物価高）が起こり、庶民の生活は非常に苦しくなりました。
問5	答え 1 倒幕派による武力行使の口実をなくし、徳川家が参加する形での新たな公議政体によって、引き続き政治の主導権を握ろうとしたため。	徳川慶喜は、土佐藩などの提案を受け入れ、形式的に政権を朝廷に返すことで、武力討伐を目指していた薩摩・長州藩の機先を制しようとした。これは、内戦を回避すると同時に、有力諸藩の会議の中で徳川家が依然として有力な政治勢力として残ることを狙った高度な政治的戦略でした。戊辰戦争は、大政奉還の後に倒幕派が王政復古の大号令を発し、徳川家を排除しようとしたことから始まります。
問6	答え 1 内戦を避けつつ、形式上は朝廷に政権を戻すことで、徳川家を中心とした新たな公議政体での実権維持を狙ったため	徳川慶喜は、武力による討幕を目指す勢力に対して、自ら政権を返上することで「倒すべき幕府」という存在を消し去り、内戦を回避しようとした。また、返上後も有力な大名たちによる会議において、最大の領地を持つ徳川家が政治の主導権を握り続けることを期待していました。
問7	答え 1 アメリカに領事裁判権を認め、日本には輸出入の際にかかる関税を自主的に決める権利がなかった。	この条約では、日本国内で罪を犯したアメリカ人をアメリカの領事が裁く「領事裁判権（治外法権）」を認めました。また、輸入品に対する税率を日本が決定できる「関税自主権」が日本側に認められていなかったため、安価な製品の流入を制限できず、国内産業に大きな影響を与える一因となりました。
問8	答え 1 ワシントンと独立宣言	ワシントンは大陸会議において植民地軍の総司令官に任命され、イギリス軍を破って独立を勝ち取りました。1776年にフィラデルフィアで発表された独立宣言は、ロックらの啓蒙思想の影響を受け、すべての人間は平等であり、生命・自由・幸福の追求などの権利を持つことを宣言した、近代民主主義における重要な文書です。